



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社FPパートナー

上場取引所

東

コード番号 7388

URL <https://www.fpp.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 黒木 勉

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 安達 健二 （TEL）03-6801-5430

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期第3四半期	23,427	△3.8	1,543	△30.8	1,671	△30.1	1,094	△28.4
2025年11月期第3四半期	24,358	△9.7	2,228	△49.8	2,389	△48.6	1,528	△51.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	47.44	46.20
2025年11月期第3四半期	66.58	64.13

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2026年11月期第3四半期	16,634		10,374		62.3
2025年11月期	18,401		11,821		64.2

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 10,370百万円 2025年11月期 11,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	47.00	—	47.00	94.00
2026年11月期	—	47.00	—		
2026年11月期（予想）				47.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	31,793	△1.0	2,300	△22.9	2,417	△23.3	1,617	△20.8	70.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期 3 Q	23,272,000株	2025年11月期	23,267,600株
2026年11月期 3 Q	197,941株	2025年11月期	31,105株
2026年11月期 3 Q	23,076,103株	2025年11月期 3 Q	22,959,549株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3 四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2025年12月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、2026年8月の景気DIは44.6となり、4か月連続で改善するなど、景況感に持ち直しの動きがみられました(出典:帝国データバンク「2026年8月の景気動向調査」)。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による緩やかな景気回復が期待される一方、中東情勢や自然災害等の影響には引き続き留意が必要な状況です(出典:内閣府「月例経済報告(令和8年8月)」)。

金融分野においては、日本銀行による金融政策正常化の進展に伴う金利上昇を受け、生命保険会社各社において予定利率の引き上げや貯蓄性商品の改定が進むなど、保険商品の競争環境や販売環境に変化が生じています。また、預金金利の上昇や新NISA制度の浸透により、個人の資産形成ニーズは引き続き高い状況にあります。

保険業界においては、個人年金保険の保有契約金額が107兆8,333億円と前年同期比102.9%となるなど(出典:一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」2026年6月)、将来の資産形成や老後資金準備に対する関心は依然として高く、多様な金融商品を活用した資産形成への需要が拡大しております。

このような事業環境のもと、当社は持続的な成長と企業価値の向上を目指し、営業基盤の強化及び顧客サービスの向上に向けた各種施策を推進してまいりました。

2025年10月に開示した業務改善計画については、全社を挙げて着実に実行しております。2026年8月5日には、「業務改善計画の進捗に関するご報告(NEXTに関する取り組み 第4回)」を公表し、同年6月1日に施行された改正保険業法への対応として、比較推奨販売手法の見直しや顧客管理システムの機能強化など、法令等遵守態勢の強化を進めております。当社は引き続き、顧客本位の業務運営を軸とした取り組みを推進し、保険募集管理態勢の確立に注力してまいります。

営業体制については、当第3四半期会計期間において新たに122名の営業社員を採用し、2026年8月末時点の営業社員数は2,242名となりました。当社では、会社が保険契約見込顧客を開拓し、営業社員が保険募集を行う分業制を採用しており、営業社員数の増加とともに、保険契約見込顧客数の拡大にも努めております。また、2025年12月に開始した、全国展開する大手企業との業務提携により、提携企業からの集客件数は回復傾向が継続しております。

採用活動においては、会社説明会の開催方法の見直しや営業職としてのキャリア形成に焦点を当てた採用訴求の強化を進めた結果、業界経験者を中心に応募者数が増加し、営業体制の拡充に向けた人材確保が進みました。さらに、新たな提携先の開拓や既存提携先との連携強化を通じて、保険契約見込顧客の獲得ルートの拡充にも取り組んでおります。

加えて、2026年6月施行の改正保険業法への対応や後継者不在等を背景として、事業縮小や廃業を検討する保険代理店からの契約譲受に関する問い合わせが増加しております。また、新たな成長戦略として当社への事業統合を希望する保険代理店からの相談も増加しており、新規商談件数は堅調に推移いたしました。特に、損害保険代理店からの問い合わせや相談が増加しております。

保険業法改正に伴う保険会社の代理店支援体制や代理店手数料体系の見直しを契機として、事業継続や収益性に対する懸念が高まったことも、契約譲受・事業譲受の検討が進む要因となっております。当第3四半期会計期間においては、新たに9社と契約譲受による移管合意に至りました。また、2025年11月期に移管を受けた顧客に対する継続的なアフターフォローを通じて、生命保険の追加契約獲得や、損害保険の既契約者からの新規契約獲得につながりました。

商品構成につきましては、資産形成への需要の高まりにより、一時払い商品の販売が好調に推移しております。反面で平準払い商品の販売比率は低下し、業務品質支援金の計上が抑制される影響が出ております。

そのような中、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は23,427,832千円(前年同期比3.8%減)、営業利益は1,543,172千円(前年同期比30.8%減)、経常利益は1,671,264千円(前年同期比30.1%減)、四半期純利益は1,094,776千円(前年同期比28.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,676,349千円（前事業年度末は9,904,552千円）となり、2,228,203千円減少しました。その主な要因は、配当金の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、8,958,597千円（前事業年度末は8,497,091千円）となり、461,505千円増加しました。その主な要因は、自社ビルの建設により建物が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、5,040,872千円（前事業年度末は5,359,194千円）となり、318,322千円減少しました。その主な要因は、法人税の納付により未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,219,851千円（前事業年度末は1,221,025千円）となり、1,173千円減少しました。その主な要因は、見積りの変更により資産除去債務が増加した一方で、返済により長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,374,222千円（前事業年度末は11,821,424千円）となり、1,447,201千円減少しました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益の計上により増加した一方で、配当金の支払により減少したこと、及び自己株式の取得により減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、2026年7月15日に公表した通期業績予想に対して概ね想定どおりに推移しております。今後については、事業環境や業績の進捗等を慎重に見極める必要があることから、現時点において通期業績予想の修正は行っておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,519,355	5,213,354
売掛金	1,672,658	1,490,434
貯蔵品	12,877	21,296
その他	699,661	951,263
流動資産合計	9,904,552	7,676,349
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,211,003	3,158,994
土地	2,646,555	2,646,555
その他（純額）	570,423	81,785
有形固定資産合計	5,427,982	5,887,335
無形固定資産	791,010	664,785
投資その他の資産	2,278,098	2,406,476
固定資産合計	8,497,091	8,958,597
資産合計	18,401,644	16,634,946

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,623,759	2,770,634
1年内返済予定の長期借入金	173,640	173,640
未払法人税等	317,669	64,132
賞与引当金	—	72,715
訴訟損失引当金	390	390
返金負債	659,572	766,280
資産除去債務	6,325	23,329
その他	1,577,838	1,169,749
流動負債合計	5,359,194	5,040,872
固定負債		
長期借入金	943,660	813,430
資産除去債務	272,185	401,242
その他	5,179	5,179
固定負債合計	1,221,025	1,219,851
負債合計	6,580,220	6,260,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,955,397	1,955,848
資本剰余金		
資本準備金	1,855,397	1,855,848
資本剰余金合計	1,855,397	1,855,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,122,797	7,033,237
利益剰余金合計	8,122,797	7,033,237
自己株式	△115,603	△474,124
株主資本合計	11,817,989	10,370,809
新株予約権	3,434	3,412
純資産合計	11,821,424	10,374,222
負債純資産合計	18,401,644	16,634,946

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	24,358,211	23,427,832
売上原価	16,266,449	16,042,132
売上総利益	8,091,761	7,385,699
販売費及び一般管理費		
給料手当	1,424,527	1,366,843
賞与引当金繰入額	45,018	46,232
その他	4,393,429	4,429,452
販売費及び一般管理費合計	5,862,975	5,842,527
営業利益	2,228,786	1,543,172
営業外収益		
受取利息	10,040	14,010
受取配当金	148,375	119,660
その他	17,167	22,163
営業外収益合計	175,583	155,834
営業外費用		
支払利息	3,886	10,201
固定資産除却損	6,623	15
株式報酬費用消滅損	3,588	15,615
その他	605	1,910
営業外費用合計	14,704	27,742
経常利益	2,389,665	1,671,264
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	52,426	—
特別損失合計	52,426	—
税引前四半期純利益	2,337,239	1,671,264
法人税等	808,561	576,488
四半期純利益	1,528,677	1,094,776

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 取締役会	普通株式	1,070,090	47.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金
2025年6月16日 取締役会	普通株式	1,079,672	47.00	2025年5月31日	2025年8月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式12,252株の処分を行い、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が17,007千円、自己株式が47,600千円減少しました。

なお、自己株式の処分により、その他資本剰余金の残高が△17,007千円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が1,828,163千円、利益剰余金が7,609,088千円、自己株式が115,603千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月28日 取締役会	普通株式	1,092,115	47.00	2025年11月30日	2026年2月13日	利益剰余金
2026年7月15日 取締役会	普通株式	1,084,438	47.00	2026年5月31日	2026年8月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式301,500株の取得を行いました。

また、2026年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式140,737株の処分を行い、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が7,782千円、自己株式が341,470千円減少しました。

なお、自己株式の処分により、その他資本剰余金の残高が△7,782千円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が1,855,848千円、利益剰余金が7,033,237千円、自己株式が474,124千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期累計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である資産除去債務について、直近の原状回復実績等新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額183,180千円を資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ37,925千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、保険代理店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	364,145千円	459,185千円
のれん償却額	1,579千円	14,218千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3 四半期累計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高		
生命保険代理店業	23,116,189	22,119,439
損害保険代理店業	987,960	1,042,127
その他の事業	243,570	254,899
顧客との契約から生じる収益	24,347,720	23,416,466
その他の収益	10,490	11,365
外部顧客への売上高	24,358,211	23,427,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。